

産業廃棄物最終処分場整備基本方針～長期間安定した処分場を目指して～

自県(圏)内処理を基本として、長期間安定して自然災害、本県産業の発展、放射能問題などに需要に即応できる施設整備を進める

背景

1. モデル施設としていわてクリーンセンターを整備。
2. 第2クリーンセンターと共に経済産業活動に寄与。
3. いわてクリーンセンター埋立期間は計画の半分。
4. 処分場の容量不足で災害に迅速に対応できなかった。
5. ILC等の産業経済活動の発展に対応が必要。
6. 突発的な需要増に対応できる施設が必要。
7. 放射性物質を含む廃棄物も現状同様の対応が必要。
8. 焼却は既存の施設で対応できると想定。

処理対象物と発生見込み量

1. 自県(圏)内処理を堅持する。
2. 処理対象産業廃棄物
 - ①セメント製造工場で原燃料化が困難な産業廃棄物
 - ②現状どおりの廃石膏ボード、燃え殻、ばいじん、汚泥
3. 災害時の対応も考慮する必要がある。

基本的考え方

1. 埋立容量
 - ①平成32年度の埋立量は年間4万4千トンと予測
 - ②覆土量は放射性物質への対応のため埋立量の33%
 - ③最低限15年分の容量78万 m^3 の確保が必要
 - ④災害や経済状況の変化には拡張工事に対応
 - ⑤処分場を複数建設できる用地の確保が必要
2. 選定範囲
 - ①全県を対象
 - ②運搬料軽減のため排出量から割り出した中心地からの距離を考慮
3. 選定方法
 - ①コンサルタント会社に候補地選定委託・市町村へ候補地推薦依頼
 - ②用地選考評価委員会(外部)を設置して検討
4. 付帯設備
 - ①当初は焼却施設は不要
 - ②将来焼却施設等の併設を考慮
5. 運営主体
 - ①用地が決まり次第、民営・PFI・第三セクター・官営を比較検討
 - ②国庫補助等の対象とするよう働きかける

いわてクリーンセンター(H7～)

モデル的廃棄物処理施設

最終処分場+焼却炉+温水利用施設
処分場は2期で計120万 m^3 ・50年
財団法人が建設・運営

いわて第2クリーンセンター(H20～)

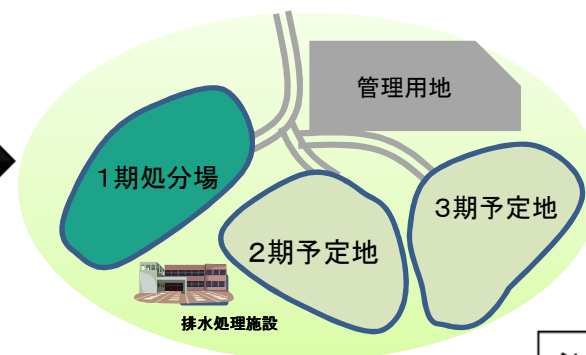
循環型モデル施設

焼却炉(熱回収)のみ
民間による建設・運営(PFI)

次期処理施設(H33～)

需要即応型最終処分場

当初78万 m^3 ・15年
危機管理として増設を想定
将来焼却施設等併設を考慮



イメージ図